

沖縄県水産海洋研究センターニュース(第7号)

2007年(平成19年)4月発行

本所 〒901-0305 沖縄県糸満市西崎1丁目3番1号
TEL : 098-994-3593 FAX : 098-994-8703
石垣支所 〒907-0453 沖縄県石垣市字川平828番2号
TEL : 0980-88-2255 FAX : 0980-88-2114
ホームページ : <http://www.pref.okinawa.jp/fish/>

就任挨拶 所長：上原孝喜

この4月に当センターへ転勤になりました。27年振り2度目の勤務となります。前は採用から8年近くいました。現在の建物は当時のもので、職員も当時の同僚が9人もいて、感慨深いものがあります。

しかし、施設はかなり老朽化しています。築33年になり、アスベストは撤去されたもののコンクリートは当時の海砂使用によりひび割れ、剥離がひどい状態です。また肝心の魚介類培養・飼育水の取水ポイントが、今となつては港内奥部になったため、汚染や降雨時の塩分低下が常在化しており、センターとしての機能はかなり脆弱となっています。

このため当センターの移転整備を、かねてより要請していますが、県の財政事情からかなり厳しい状況にあります。今後、長期研究計画とそれに基づく整備計画を策定するなどして、打開策を打ち出さなければならないと考えています。

19年度事業概要を以下に示しましたが、調査研究事業は33事業、事業費113百万円となっております。財源をみると、辛いところに手を回し易い県単事業の事業費は40百万円と近年縮小傾向にあり、今や全事業費の35%程度となっております。また、新規事業の採択や、継続中あるいは終了した事業の成果は、外部専門家による評価制度により、審査・評価されるようになっていきます。

このように水産海洋研究を取り巻く状況は厳しいですが、地域、業界の要望に可能な限り応えとともに、より効果的・効率的な試験研究を進めていきたいと考えております。

平成19年度事業の概要

漁船漁業と海洋環境に関する試験研究 (予算額：17,879千円、担当者：4名)

ソデイカ漁場形成要因調査：海洋環境とソデイカ漁場の関係を明らかにするための試験操業を実施する。
パヤオ周辺でのマグロ類の餌料環境調査：パヤオの効率的な利用を図る上で有用な情報となる、マグロ類の滞留、移動、周期的な遊泳行動などと餌生物との関係を調べる。

マグロ類回遊行動生態調査：マグロ類の資源を持続的に利用するための調査の一環として、沖縄周辺海域のマグロ類の移動経路を把握するための標識放流調査を実施する。

沖合海域海洋観測：沖縄島南～南西海域の流況、水温等の観測を行い、黒潮流域の海洋環境を把握する。
海洋動態解析事業：パヤオや定期船での水温、流速等の観測を行う。

漁場探索支援事業：中規模渦と漁場との関係を調べ、漁場形成に関わる環境条件を明らかにする。

資源管理及び栽培漁業に関する試験研究 (予算額：15,518千円、担当者：6名)

アオダイ等資源回復推進調査：アオダイ類の資源状況を評価し、年間の最適漁獲量を算出するとともに、資源回復方法を検討する。

生物情報収集調査：資源回復計画が実施されているマチ類の資源回復状況を調べる。

資源管理型漁業推進調査：ハマフエフキ、スジアラ等の資源評価に必要な漁業の情報(体長データ、漁獲量等)を収集し、現在実施中の資源管理効果を明らかにする。

海洋保護区の設置効果に関する研究調査：シラヒゲウニとハマフエフキの保護区の設定効果を調べる。

八重山海域資源管理型漁業推進調査：八重山海域での資源管理型漁業を推進するために、漁獲量調査、生物情報収集、資源水準評価等を実施する。

シロクラベラの分布生態および資源加入過程の研究：シロクラベラの種苗放流、資源管理のための生態的情報を整備する。

日本周辺高度回遊性魚類資源対策調査：本県に水揚げされるクロマグロ等の生物測定、漁獲実態調査を行う。取りまとめられた成果は、国際的なマグロ類資源管理を実施するための資料となる。

シラナミの漁業資源生物学的研究：シラナミ資源を持続的に使用するために産卵期、成熟サイズ等の基礎的情報を収集する。

放流技術開発事業(シラヒゲウニ)：人工種苗の放流試験により、放流適地、適切な放流密度などを明らかにし、シラヒゲウニの放流手法を確立する。

種苗生産、養殖に関する試験研究 (予算額：12,299千円、担当者：8名)

モズク類養殖技術改良試験：モズクの生育指標物質調査、生育と気象要因の解明、優良種苗の探索を行う。
亜熱帯生物資源の高度利用技術の開発：モズク盤状体、糸状体の効率的な培養方法を開発する。

シラナミの種苗量産技術開発試験：シラナミの効率的な種苗量産技術を開発する。

シャコガイ増養殖技術開発事業：ヒメジャコの養殖を普及するため、実用的な養殖用基盤を開発する。

ハタ類の新規養殖適種選定試験：チャイロマルハタやタマカイ等の種苗生産・養殖技術開発を行う。

大型ハタ類の性転換・性成熟研究：早期に雄親魚を確保するため、大型ハタ類での性転換技術を開発する。

海面養殖推進総合対策事業(魚類養殖)：ハタ類、スギの効率的な海面養殖技術を開発する。

魚病に関する試験研究 (予算額：44,459千円、担当者：3名)

養殖魚類の魚病対策試験：魚病被害の軽減化と魚病のまん延防止を図るための試験研究を行う。

新養殖管理技術開発試験：魚類養殖でのハダムシ症、クルマエビ養殖でのフサリウム症対策を検討する。

養殖魚ブランド化支援事業：ハタ類のイリドウイルス・ワクチン認可申請にむけた試験研究を行う。

沿岸域の環境に関する試験研究 (予算額：4,864千円、担当者：4名)

特定海域放射能測定調査：金武湾、中城湾周辺海域の海産生物に含まれる放射能の長期的変化を調べる。
海面養殖推進総合対策事業(養殖環境)：県内各地の魚類養殖場の環境調査を実施し、持続的な漁場利用を図る。

水産業振興支援事業 (予算額：17,754千円、担当者：5名)

漁獲情報収集管理事業：県内21漁協、漁連の漁獲量データの収集と漁獲状況情報の広報を行う。

漁業管理対策事業：上記事業で収集したデータを漁獲統計としてデータベース化する。

新漁業管理制度推進情報提供事業：海洋環境とカツオ、マグロ等の漁獲情報の収集と広報を行う。

シャコガイ生産事業：養殖用・放流用のシャコガイ類種苗を生産し、配布する。

ヤイトハタ生産事業：養殖用のヤイトハタ種苗を生産し、配布する。

養殖水産動物保健対策推進事業：魚病診断・対策指導を行うとともに、医薬品・魚病に関する情報を提供する。